

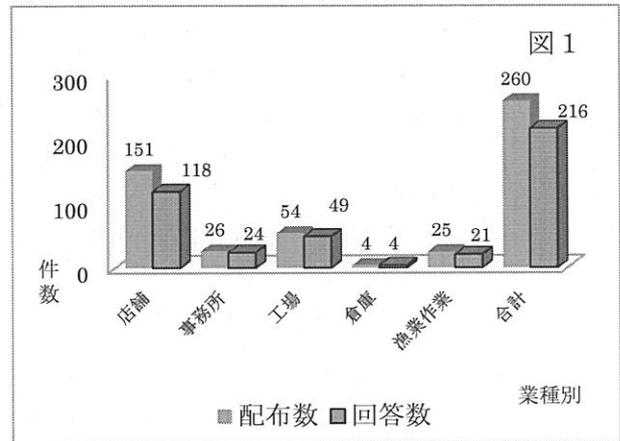
事業用仮施設入居者への意向調査の結果について

1 アンケート調査実施状況

気仙沼市では事業用仮施設入居者の皆様の意向を把握するため、260事業者を対象に平成27年10月9日から10月30日までの期間でアンケート調査を実施しました。

2 アンケートの回収状況（図1）

配布数260件、回収数216件で回収率は83%となっており、業種別では店舗78%、事務所92%、工場91%、倉庫100%、漁業作業84%となっています。

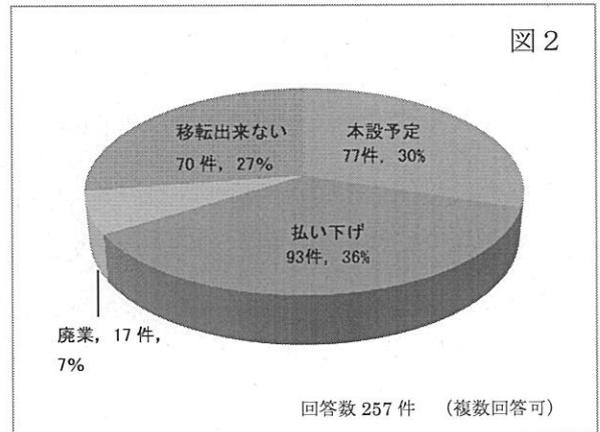


3 仮施設からの再建意向（図2）

事業者の30%は本設を予定しており、払い下げ希望者36%を合わせると2/3の事業者が何らかの再建策を考えている事がわかります。

一方、移転できない事業者も27%にのぼっており、更には、貸与期限をもって事業を断念する事業者が7%おります。

自由意見によれば「街の将来像が見えない、人の流れがどうなるかわからない、人が以前のように戻ってくるのか？」など将来的な不安が多いことから再建をためらっているケースや、貸店舗不足、商売ができる場所が少ないなどの意見がありました。



4 本設に移転できない理由（図3）

移転できない理由については記述式で回答していただき、本設にあたっての資金不足や調達に関するもの26%、賃貸店舗の不足や家賃の高騰などの再建場所の確保に関するもの47%、貸与期限と換地時期の時差17%、後継者不足3%、その他7%となりました。

5 今後の対応

今後は、今回の結果を基礎資料としながら、回答のなかった皆様を含めて、個別にご意見を伺うなど、更に踏み込んで意向・状況の把握に努めてまいります。

事業の再建にあたり、本設をお考えの皆様に対しては、仮設からの移行が円滑に行われるよう相談等の体制を整え、仮施設の払下げについては、他自治体の情報収集等も行いながら適切な手法を示していきたいと考えております。

また、移転出来ないとお考えの皆様に対しては、より詳細に事情を聴き取りし、関係各課と連携し、事業者の皆様へ寄り添いながら、事業継続に向けた方策について考えてまいります。

